

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月18日

【事業年度】 第91期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 フジ日本精糖株式会社

【英訳名】 Fuji Nihon Seito Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船越義和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部本部長 佐塚真弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部本部長 佐塚真弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	19,004,596	19,177,731	19,272,602	19,760,597	20,155,915
経常利益 (千円)	1,641,496	1,614,778	1,146,511	1,143,648	990,815
当期純利益 (千円)	762,756	1,006,737	636,536	716,825	594,369
包括利益 (千円)		890,681	837,603	1,234,393	809,781
純資産額 (千円)	11,710,923	12,425,922	12,934,117	14,308,686	14,821,719
総資産額 (千円)	17,937,657	17,844,191	18,601,140	20,023,717	21,370,175
1株当たり純資産額 (円)	442.52	464.19	483.65	516.28	537.48
1株当たり 当期純利益金額 (円)	28.59	37.87	23.80	26.71	22.12
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.3	69.6	69.5	69.3	67.6
自己資本利益率 (%)	6.67	8.34	5.02	5.35	4.20
株価収益率 (倍)	10.74	8.37	13.03	12.02	16.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,712,389	249,223	849,621	1,317,124	857,524
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	700,809	537,880	399,144	523,721	1,269,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	570,220	563,296	467,272	121,727	296,216
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,754,291	1,895,170	1,878,102	2,611,571	2,495,415
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	105 (28)	110 (31)	108 (32)	114 (33)	161 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 キャッシュ・フローの は、現金及び現金同等物の純支出を示しております。

4 第91期の従業員数が前連結会計年度に比べ47名増加していますが、その主な理由は、連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.の設立操業によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	14,477,807	14,540,325	14,677,873	14,704,546	14,966,417
経常利益 (千円)	1,483,968	1,482,551	1,155,017	1,178,344	1,013,979
当期純利益 (千円)	672,958	925,552	649,500	764,465	646,655
資本金 (千円)	1,524,460	1,524,460	1,524,460	1,524,460	1,524,460
発行済株式総数 (株)	29,748,200	29,748,200	29,748,200	29,748,200	29,748,200
純資産額 (千円)	10,724,799	11,364,393	11,888,116	12,800,571	13,430,985
総資産額 (千円)	15,332,113	15,450,784	15,881,516	16,736,739	17,545,553
1株当たり純資産額 (円)	405.26	424.53	444.54	476.13	500.07
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	12.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	9.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.22	34.82	24.28	28.48	24.06
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.9	73.6	74.9	76.5	76.5
自己資本利益率 (%)	6.41	8.38	5.59	6.19	4.93
株価収益率 (倍)	12.17	9.10	12.77	11.27	14.75
配当性向 (%)	39.7	34.5	41.2	35.1	37.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	71 (19)	70 (20)	68 (21)	66 (22)	63 (20)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年3月期の1株当たり配当額には、合併10周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年7月	資本金15,000千円にて、輸入粗糖を原料とする精製糖製造、販売を目的として、横浜市保土ヶ谷区川辺町1番地に設立。
昭和24年10月	日産能力50屯にて操業開始。
昭和26年9月	販売総代理店協立食品株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和28年2月	本社を東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番地に移転。
昭和29年7月	株式を東京店頭市場に公開。
昭和30年1月	フジ製糖株式会社と共同出資により、マ・マーマカロニ株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)。
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和39年10月	輸入粗糖の自由化に伴い、販売代理店を協立食品株式会社より、日商岩井株式会社及びニチメン株式会社(現・双日株式会社)、野崎産業株式会社、兼松株式会社に移し、販売体制を充実した。
昭和49年9月	地下1階地上8階建の本社ビル竣工。
昭和62年9月	新規事業展開のためTibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd.及び日本ティバルディ株式会社を設立。
昭和63年2月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成13年6月	塩水港精糖株式会社及び東洋精糖株式会社と業務提携し、両社の共同生産会社である太平洋製糖株式会社に出資(現・持分法適用関連会社)。
平成13年9月	横浜工場における精製糖の生産中止。
平成13年10月	フジ製糖株式会社と合併し、資本金を1,524,460千円に増資、商号をフジ日本精糖株式会社に変更。
平成13年10月	太平洋製糖株式会社において精製糖の共同生産開始。
平成16年3月	清水工場における精製糖(液糖を除く)の生産停止。
平成17年10月	Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd.の株式を売却。
平成18年3月	日本ティバルディ株式会社を清算。
平成20年5月	ユニテックフーズ株式会社の株式を取得(現・連結子会社)。
平成24年6月	Bangkok Inter Food Co.,Ltd.及びThai Fermentation Industry Co.,Ltd.との共同出資により、Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.を設立(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(フジ日本精糖株式会社)、子会社4社、持分法適用関連会社4社によって構成されております。当社グループは、精糖、機能性素材及び不動産に関する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社グループ各社の位置付けは以下のとおりであります。なお、次の3つの事業は「報告セグメント」の区分と同一であります。

(1) 精糖

当社は精製糖、砂糖関連製品の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を購入しております。また、関連会社である太平洋製糖株式会社は、当社を含む同業他社から委託を受け、精製糖の製造を行っております。

なお、子会社である協立食品株式会社は、当社が製造した精製糖、液糖及び糖蜜の販売並びに国産原料糖の仕入を行っております。

(2) 機能性素材

食品添加物事業

当社は食品添加物の製造加工、販売を行っております。

機能性食品事業

当社及びFuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.は、機能性食品素材「イヌリン」の製造販売を行っております。

当社は果汁、香料等各種機能性食品素材の仕入販売を行っております。

連結子会社であるユニテックフーズ株式会社においては、「ペクチン」「ゼラチン」等の天然添加物素材の仕入販売を行っております。

なお、Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.におきましては、現在、イヌリン製造工場の本稼働に向けた試運転を行っております。

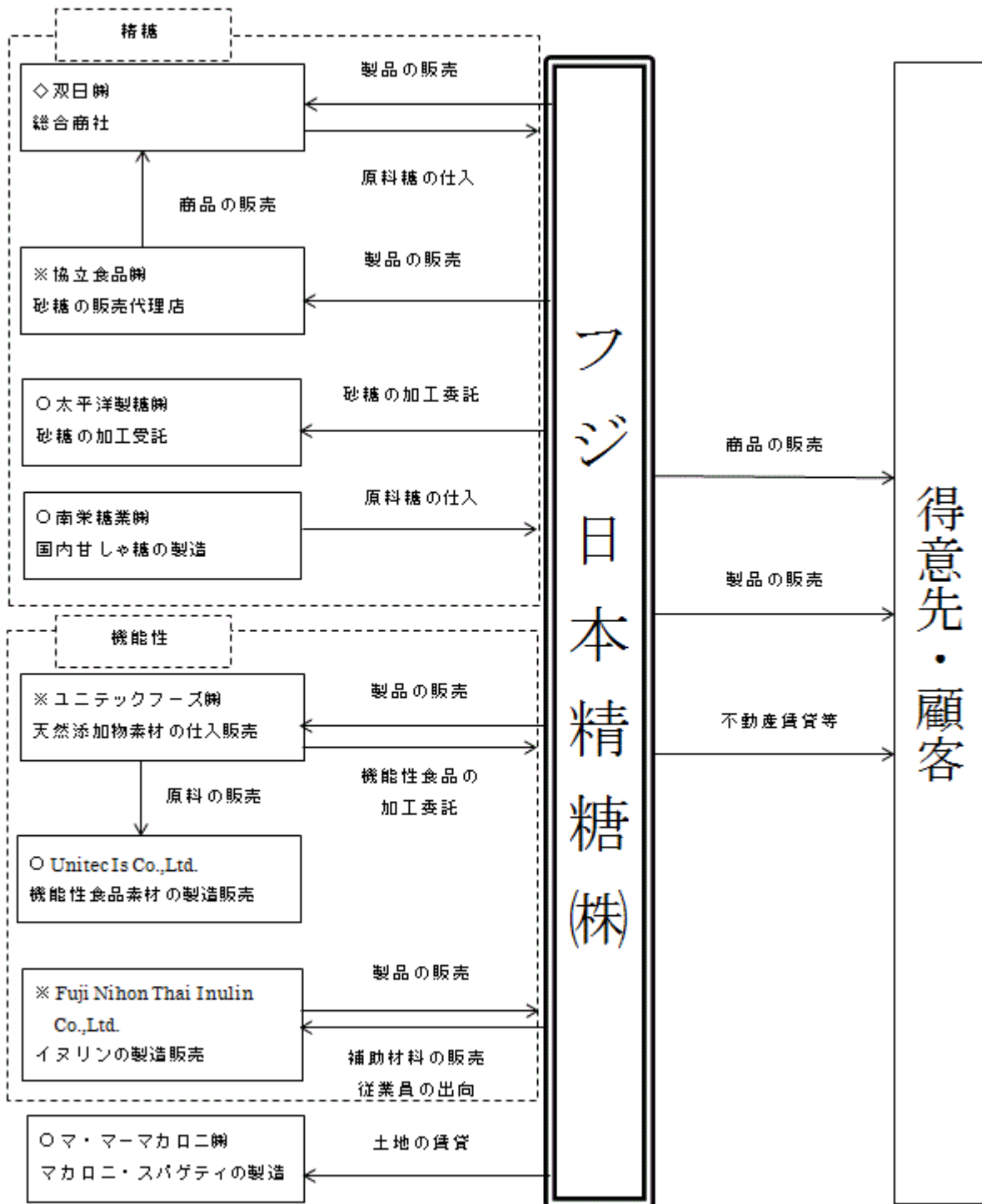
切花活力剤事業

当社は切花活力剤「キープ・フラワー」の製造販売を行っております。

(3) 不動産

当社が所有する土地建物の賃貸及びその他不動産関連事業を行っております。

以上に説明した事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注)※ 連結子会社 ○ 持分法適用関連会社 ◇:その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 協立食品株式会社 (注3)	東京都中央区	20,000	精糖	(所有) 100.0	当社の精製糖製品の一部を販売している。また、当社へ国産原料糖の販売を行っている。なお、当社より事務所の賃借を受けている。 役員の兼任... 2名 従業員の出向... 1名
ユニテックフーズ株式会社 (注3, 5)	東京都中央区	300,000	機能性素材	(所有) 100.0	当社へ機能性食品の加工委託を行っている。また、仕入先への債務の履行に対し当社が債務保証を行っている。 役員の兼任... 2名
Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd. (注3)	タイ国 バンコク都	千パーツ 300,000	機能性素材	(所有) 55.0	当社へ機能性食品の販売を行っている。当社から補助材料を仕入れている。 なお、金融機関からの借入に対し当社が債務保証を行っている。 役員の兼任... 2名 従業員の出向... 3名
(持分法適用関連会社) マ・マーマカロニ株式会社	栃木県 宇都宮市	350,000	その他 (マカロニ、 スパゲティ 製造)	(所有) 28.3 (0.2)	当社より土地を賃借している。 役員の兼任... 1名
太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450,000	精糖	(所有) 33.3	当社の精製糖製品の一部を製造している。なお、金融機関からの借入に対し当社が債務保証を行っている。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任... 2名
南栄糖業株式会社	鹿児島県 大島郡	98,900	精糖	(所有) 23.3	当社向け国産原料糖を一部製造している。また、金融機関からの借入に対し当社が債務保証を行っている。
Unitec Is Co.,Ltd	韓国 ソナム市	千ウォン 400,000	機能性素材	(所有) 49.0 (49.0)	連結子会社ユニテックフーズ(株)が原料の一部を販売している。また、同社より資金の援助を受けている。
(その他の関係会社) 双日株式会社 (注4)	東京都 千代田区	160,339,621	総合商社	(被所有) 32.4 (1.6)	当社の販売代理店である。また、当社へ原料糖を販売している。

- (注) 1 「主要な事業の内容」は、マ・マーマカロニ株式会社及び双日株式会社を除き、セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(被所有)割合」の()内は、間接所有(被所有)割合で内数であります。
- 3 特定子会社に該当します。
- 4 有価証券報告書を提出しております。
- 5 ユニテックフーズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,154百万円
	経常利益	120百万円
	当期純利益	73百万円
	純資産額	1,106百万円
	総資産額	2,540百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
精糖	28 (7)
機能性素材	115 (17)
不動産	1
全社(共通)	17 (5)
合計	161 (29)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 全社(共通)は、親会社の管理部門及び研究開発室に係る従業員であります。
 4 従業員数が前連結会計年度に比べ47名増加していますが、その主な理由は、連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.の設立操業によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
63 (20)	42.5	15.9	7,068

セグメントの名称	従業員数(名)
精糖	27 (7)
機能性素材	18 (8)
不動産	1
全社(共通)	17 (5)
合計	63 (20)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 全社(共通)は、管理部門及び研究開発室に係る従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況は下記のとおりであります。

- 名称 : フジ日本精糖労働組合
- 組合員数 43名
- 労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、子会社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等による円安、株高で企業収益に改善がみられ、個人消費に関しても消費税増税前の駆け込み需要の影響等で堅調に推移しました。しかしながら、海外においてはウクライナの政情不安、中国の景気減速の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状態が続いております。

このような経済環境の中で当社グループは、製品の安定供給を最重要課題として取り組んでまいりました。また、タイのイヌリン製造子会社において、本稼働に向けた工場建設に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高20,155百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益810百万円（同18.6%減）、経常利益990百万円（同13.4%減）となり、特別損益として投資有価証券売却益26百万円、投資有価証券償還損21百万円などを計上した結果、当期純利益は594百万円（同17.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

精糖

海外原糖市況は期初ニューヨーク先物市場17.69セント（1ポンド当たり）で始まり、ブラジル・インド・タイで生産が順調なことから低調な相場が続きましたが、ブラジルで降雨による生産の遅れが報じられると投機筋の買いが入り相場は上昇へと転じました。その後、ブラジルサントス港の砂糖積出施設の火災で一時的に相場が急騰する場面がありましたが、その影響は限定的でブラジルの天候が回復し、生産が順調に推移すると再び供給過剰を背景に相場は下落に転じました。しかし、14セント台まで下落すると投機筋の買戻しとブラジルでの旱魃懸念から値を戻し17.77セントにて期末を迎えました。

一方、国内製品市況は期初東京現物相場183円（上白大袋1キログラム当たり）で始まりましたが、エネルギーコスト等の上昇に伴い、11月に製品出荷価格を3円上げ、そのまま186円で期末を迎えました。

製品の荷動きについては、菓子類や調味料向けが好調に推移したことや、夏場の猛暑により清涼飲料向けも増え、液糖、グラニュー糖を中心に前年同期を上回る販売量となりました。

以上の結果、売上高は、13,342百万円（前年同期比2.5%増）と増収となりましたが、エネルギー価格の高騰による製造コストの上昇等により、営業利益は1,003百万円（同10.8%減）と減益となりました。

機能性素材

機能性食品事業では、引き続きイヌリンの脂肪代替機能を活かした販売活動に注力いたしましたが、円安に伴う各種食品原料の価格上昇の影響を受け、販売数量は減少いたしました。一方、平成24年6月に、タイに設立したイヌリン製造合弁会社Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.は、工場建設が予定より3ヶ月遅れましたが、平成26年2月から試運転を開始いたしました。

切花活力剤事業では、夏場の猛暑や冬の大雪の影響もあり、花卉類の需要が依然として低迷傾向にあるなか、新製品として業務用水揚促進剤を発売するなど販売拡大に努めた結果、前年同期比で増収増益となりました。

連結子会社ユニテックフーズ株式会社におきましては、主力商品であるコラーゲン等の拡販効果により、前年同期比で増収となりましたが、円安や原料高による仕入コストの上昇により減益となりました。

以上の結果、売上高は、6,213百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、タイの連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.での先行費用の増加などもあり、営業損失19百万円（前年同期営業利益58百万円）となりました。

不動産

小規模賃貸住宅の稼働率が低下したものの、ほぼ前年同期並みに推移し、安定収益に貢献いたしました。

以上の結果、売上高は、599百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益525百万円（同0.8%増）と減収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、2,495百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、857百万円（前年同期比34.9%減）となりました。これは主として、売上債権の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,269百万円（前年同期比142.3%増）となりました。これは主として長期貸付金の回収による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出、長期貸付けによる支出等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、296百万円（前年同期121百万円使用）となりました。これは主として配当金の支払額、長期借入金の返済による支出等があったものの、長期借入れによる収入があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(a) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	12,756,645	99.1
機能性素材	852,150	78.7
合計	13,608,796	97.5

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

(b) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	248,681	95.7
機能性素材	3,881,597	99.3
合計	4,130,278	99.1

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	13,342,225	102.5
機能性素材	6,213,744	101.3
不動産	599,945	99.3
合計	20,155,915	102.0

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引を相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
双日(株)	10,119,950	51.2	9,834,442	48.8

3 【対処すべき課題】

精糖では、世界的な異常気象による砂糖生産国への影響および投機資金の先物市場への流入により相場は依然不透明な状況にあります。相場に関わる様々な情報入手に注力し堅実で安定した原料仕入れに努めてまいります。

一方、国内販売は砂糖の消費漸減傾向に歯止めが掛からず2百万トンを割る厳しい状況となりましたが、前期に続き営業力の強化を図り販売数量の確保に努めると同時に、安定供給に傾注してまいります。なお、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)参加交渉、EPA(経済連携協定)およびFTA(自由貿易協定)交渉の成り行き如何では、精糖事業に多大な影響を及ぼす懸念がありますので、引続き今後の動向を注視してまいります。

機能性食品事業では、タイでのイヌリン生産による供給力増強に対応するため用途開発を更に強化し、国内販売強化はもとより、平成25年6月にバンコクに設立した販売子会社を拠点として、東南アジア地域を中心とした販売活動に取り組みます。また、食品添加物事業では、グループ会社のユニテックフーズ株式会社の製剤事業を中心にシナジー追求の取り組みを継続します。切花活力剤事業では、新製品の水揚促進剤の展開強化及び家庭用製品の拡販に努め、売上拡大を図ります。

不動産では、自社所有賃貸物件の設備等について環境問題や災害対策に留意した維持管理に注力し、安定収入の確保に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(農業制度の影響)

当社グループの主力の精糖事業においては、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)、EPA(経済連携協定)、FTA(自由貿易協定)及びWTO(世界貿易機構)等における農業交渉の進展や国内の農業制度の変更が、業績に影響を与える可能性があります。

(生産拠点の集約)

当社の精製糖生産は、大半を他の精製糖製造会社に生産委託しており、生産委託先において、技術的もしくは規制上の問題、または火災等の大災及び地震等の自然災害により、操業停止等の混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(製造物責任)

製品の研究、開発、製造及び販売につきまして、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(原糖価格の変動)

精糖事業につきましては、原料糖の仕入の大半を海外からの輸入によりまかなっております。そのため、原糖市況、海上運賃、為替相場、エタノールの需要等の影響により、原料糖仕入価格が変動し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(国内製品価格の変動)

精糖事業につきましては、製品の差別化が困難な商品であるため、国内における価格競争の影響により、製品販売価格が下落し、業績に影響を与える可能性があります。

(株式相場の変動)

当社グループは、当連結会計年度末で時価のあるその他有価証券を3,988百万円保有しており、株式相場の変動が、業績に対して影響を与える可能性があります。

(「固定資産の減損に係る会計基準」の適用)

当社グループは、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。地価下落及び各事業の収益悪化によって減損損失が発生し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(海外事業の展開)

海外での事業活動は、為替変動リスクに加え、予期せぬ法律や規制の変更、政治や経済の情勢悪化等のコントロールリスクが潜在しており、それらが顕在化した場合、業績に対して影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 精製糖の生産委託に関する契約

当社は、太平洋製糖株式会社及び三井製糖株式会社と下記のとおり精製糖の製造委託契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
フジ日本精糖(株)	太平洋製糖(株) (持分法適用関連会社)	精製糖の製造委託契約	平成13年9月21日	当社からの申し出がない限り、太平洋製糖(株)が存続する間。
フジ日本精糖(株)	三井製糖(株)	精製糖の製造委託契約	平成16年2月1日	平成25年4月1日～平成26年3月31日 (但し、期間満了3ヶ月前までに双方から申し出がない場合1ヵ年延長される。以後も同様。)

(2) 事業用土地に関する賃貸借契約

当社は、コーナン商事株式会社と下記のとおり事業用土地に関する賃貸借契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
フジ日本精糖(株)	コーナン商事(株)	当社の所有する土地の賃貸	平成15年4月15日	20年

6 【研究開発活動】

当社は、全社研究開発機関である研究開発室(全社(共通))において、新素材の生産技術開発及び加工技術開発等の基礎的研究を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費等に係る会計基準による研究開発費の総額は49百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、連結財務諸表の作成について、一部見積りや仮定によることがあります。採用する見積りや仮定は連結決算日において、入手可能な情報を総合的に勘案し、合理的であると考えられるものを継続的に使用しております。連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、主力の精糖事業で販売価格は前年同期に比べ下回ったものの、販売数量が前年同期に比べ増加したこと、連結子会社であるユニテックフーズ株式会社において、主力商品であるコラーゲン等の天然添加物素材の拡販効果による増収により、前年同期比395百万円増の20,155百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、エネルギー価格の高騰による製造コストの上昇や、連結子会社ユニテックフーズ株式会社において、円安や原料高による仕入コストが増加した結果、売上利益率が20.8%と0.9ポイント下落し、前年同期比95百万円減少の4,202百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前年同期比89百万円増加の3,391百万円となりました。これは主として、精糖事業の販売数量増加に伴い運送費等が増加したことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、上記の結果、前年同期比184百万円減の810百万円となりました。また、売上高営業利益率は1.0ポイント下落し4.0%となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、前年同期比30百万円増の207百万円となりました。これは主として、持分法による投資利益の増加等によるものであります。

営業外費用は、前年同期比1百万円減の26百万円となりました。これは主として、支払利息の減少によるものであります。

以上の結果、営業外損益は180百万円の収益（純額）となり、経常利益は前年同期比152百万円減の990百万円となりました。また、売上高経常利益率は0.9ポイント下落し4.9%となりました。

特別損益、当期純利益

特別損益は、投資有価証券売却益として26百万円計上したものの、投資有価証券償還損として21百万円及び投資有価証券評価損として3百万円計上したこと等から、損失（純額）が1百万円(前年同期利益7百万円)となりました。

これにより、税金等調整前当期純利益は前年同期比161百万円減少の989百万円となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）は、前年同期比3百万円減少の434百万円となり、少数株主損失は前年同期比36百万円増加の38百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期比122百万円減少の594百万円となりました。また、売上高当期純利益率は0.7ポイント減少し2.9%となりました。

(3)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6.7%増加し21,370百万円となりました。当連結会計年度における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ1.0%減少し8,584百万円となりました。これは主としてたな卸資産の減少等によるものであります。

また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12.7%増加し12,785百万円となりました。これは主として建設仮勘定及び投資有価証券の増加等によるものであります。

負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ0.5%増加し3,736百万円となりました。これは主として買掛金の増加等によるものであります。

また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ40.7%増加し2,811百万円となりました。これは主として長期借入金の増加等によるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3.6%増加し14,821百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加及び当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

当社グループ各社は、消費税等に係る会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは省力化、合理化及び信頼性、品質向上のための投資と必要に応じた製造設備の更新投資を実施しております。

当連結会計年度は、精糖において精糖製品の運搬用什器備品の取得等、機能性素材においてタイでのイヌリン製造工場の建設等を行い、全体で1,187百万円の設備投資(ソフトウェア含む)を実施いたしました。なお、セグメントごとの内容については以下のとおりであります。

(精糖)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社における精糖製品の運搬用什器備品の取得を中心とするものであり、総額25百万円の投資を実施いたしました。

(機能性素材)

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社におけるイヌリン製造工場建設を中心とするものであり、総額1,162百万円の投資を実施いたしました。

(不動産)

当連結会計年度において、設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	精糖 不動産	本社事務所 賃貸用資産	[76,913] 135,656		38,189 (462)	[234] 59,485	[77,148] 233,331	<6> 18
清水 (静岡県清水区)	精糖・機能性素材 不動産	生産設備 賃貸用資産	366,863	149,005	[657,800] 1,456,051 (20,120)	69,864	[657,800] 2,041,785	<14> 45
横浜 (横浜市保土ヶ谷区)	不動産	賃貸用資産	[74,357] 74,357		[282,398] 282,398 (21,202)	[442] 442	[357,198] 357,198	
長野 (長野県塩尻市)	不動産	賃貸用資産			[259,445] 259,445 (2,601)		[259,445] 259,445	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔 〕は、連結会社以外への賃貸用資産で内数であります。
3 上記中〔 〕は、臨時従業員数で外数であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
Fuji Nihon Thai Inulin Co.,LTD.	タイ国 ラチャブリ県	機能性 素材	イヌリン 製造設備	1,833,590	1,652,570	自己資金 及び 借入金	平成24年 8月	平成26年 4月

- (注) 1. 投資予定額は572百万パーツであります。
2. 完成予定時期を平成25年9月から平成26年4月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,748,200	29,748,200	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	29,748,200	29,748,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月1日	10,500,000	29,748,200	525,000	1,524,460	1,200,000	2,366,732

(注) 平成13年10月1日付のフジ製糖株式会社との合併による増加であり、フジ製糖株式会社1株につき、当社の普通株式0.7株の割合をもって割当交付いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	2	82	5		2,031	2,128	
所有株式数(単元)		2,690	3	19,132	31		7,489	29,345	403,200
所有株式数の割合(%)		9.16	0.01	65.19	0.10		25.52	100.00	

(注) 1 自己株式 2,889,839株は「個人その他」に 2,889単元及び「単元未満株式の状況」に 839株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 2単元及び 100株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	8,153	27.40
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	2,459	8.26
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11-1	1,402	4.71
和田製糖株式会社	東京都中央区日本橋浜町2-4-3	1,226	4.12
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	933	3.13
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	792	2.66
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	558	1.87
新潟県砂糖卸荷受商業協同組合	新潟県新潟市中央区南万代町3-37	500	1.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	447	1.50
小倉運輸有限公司	神奈川県横浜市神奈川区菅田町2334-1	440	1.47
計		16,911	56.84

(注) 上記のほか、当社は自己株式 2,889千株(9.71%)を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 2,889,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,456,000	26,456	
単元未満株式	普通株式 403,200		
発行済株式総数	29,748,200		
総株主の議決権		26,456	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本精糖株式会社	中央区日本橋茅場町 1 4 9	2,889,000		2,889,000	9.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	26,392	8,681
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び価額の総額は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,889,839		2,889,839	

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数及び価額の総額は含めておりません。

2 当期間における取得自己株式の保有状況には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、厳しい業界環境下、安定的な経営成績の確保、強固な経営基盤の確立に努め、株主の皆様に対しては、安定的な利益還元継続や自己株式の取得等の資本政策による株主価値の向上を経営の重要課題としております。

当社の剰余金の配当は、取締役会を決定機関とし、年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、当社は定款にて取締役会決議により、中間配当及びその他に基準日を定めて配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり9円としております。また、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立っての市場競争力の強化・拡大につながる設備投資、研究開発及び開発製品の事業化に充当していく所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年5月16日 取締役会決議	241,725	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	325	346	347	350	381
最低(円)	257	234	274	280	305

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	325	329	329	358	356	381
最低(円)	317	320	320	335	337	325

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		舩越義和	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 平成11年10月 " 17年4月 " 19年5月 " 19年6月 " 20年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 24年6月 " 24年7月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 日商岩井(株)(現双日(株))食品流通部長 双日食料(株)代表取締役社長就任 当社入社 当社常務取締役就任 ユニテックフーズ(株)取締役就任(現任) 当社専務取締役就任 太平洋製糖(株)取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.取締役会長就任(現任)	1	39
取締役 相談役		江口達夫	昭和24年3月30日生	昭和47年4月 平成11年1月 " 15年4月 " 15年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 24年6月 " 24年7月 " 26年6月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 日商岩井米国会社ニューヨーク(現双日(株))事業投資グループグループエグゼクティブ 当社入社 当社執行役員管理本部本部長 太平洋製糖(株)監査役就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任 太平洋製糖(株)取締役就任 当社代表取締役社長就任 マ・マーマカロニ(株)取締役就任(現任) ユニテックフーズ(株)取締役就任 当社代表取締役会長就任 Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.取締役就任(現任) 当社取締役相談役就任(現任)	1	44
取締役 相談役		佐藤伸郎	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 平成3年4月 " 12年6月 " 12年7月 " 13年6月 " 13年10月 " 19年5月 " 23年6月 " 25年6月 日商(株)(現双日(株))入社 日商岩井(株)(現双日(株))砂糖・コーヒー部長 フジ製糖(株)常務取締役就任 南米糖業(株)取締役就任 フジ製糖(株)代表取締役社長就任 当社代表取締役専務就任 協立食品(株)代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役副社長就任 当社取締役相談役就任(現任)	1	30
取締役	砂糖本部 本部長	高梨繁憲	昭和29年1月29日生	昭和47年4月 平成16年4月 " 16年6月 " 18年6月 " 19年5月 " 20年6月 当社入社 当社砂糖本部本部長 当社執行役員砂糖本部本部長就任 太平洋製糖(株)監査役就任 当社常務執行役員砂糖本部本部長就任 協立食品(株)取締役就任(現任) 太平洋製糖(株)取締役就任(現任) 当社取締役常務執行役員砂糖本部本部長就任(現任)	1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	機能性素材 本部長	櫻田 誠 司	昭和38年3月19日生	昭和60年4月 平成20年8月 " 21年4月 " 21年6月 " 21年10月 " 25年4月 " 25年4月 " 25年6月 " 25年6月 " 26年4月 " 26年6月	日商岩井(株)(現双日(株))入社 双日(株)食料部食料担当部長 双日(株)穀物飼料部食料担当部長 当社取締役就任 双日(株)穀物飼料部副本部長 当社出向 当社執行役員社長補佐営業戦略室 室長就任 ユニテックフーズ(株)取締役就任 (現任) Fuji Nihon (Thailand) Co.,Ltd. 取締役就任(現任) 当社執行役員機能性素材本部本 部長就任 当社取締役常務執行役員機能性素 材本部本部長就任(現任)	1	
取締役	砂糖本部 副本部長	櫻田 礎 久	昭和27年12月27日生	昭和50年4月 平成16年4月 " 18年6月 " 26年6月	フジ製糖(株)入社 当社砂糖本部副本部長 当社執行役員砂糖本部副本部長就 任 当社取締役取締役常務執行役員清 水代表砂糖本部副本部長就任(現 任)	1	6
取締役		村 上 光 廣	昭和18年2月7日生	昭和44年8月 " 62年9月 平成2年11月 " 6年11月 " 16年11月 " 17年11月 " 18年11月 " 22年6月 " 23年11月 " 24年11月	鈴与(株)入社 鈴与航空貨物(株)取締役就任 鈴与(株)取締役就任 鈴与航空貨物(株)代表取締役社長就 任 ユービーエス・スズヨ・フレ ート・サービス(株)代表取締役社長就 任 鈴与(株)常務取締役就任 鈴与(株)専務取締役就任 鈴与(株)取締役副社長就任 鈴与(株)代表取締役副社長就任 当社取締役就任(現任) 鈴与(株)取締役相談役 鈴与(株)相談役(現任)	1	
監査役	常勤	高 橋 宏 壽	昭和18年3月16日生	昭和50年4月 " 63年4月 平成12年5月 " 14年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月	佐藤(株)常務取締役就任 佐藤(株)監査役就任 当社入社 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任 当社監査役就任(現任)	4	403
監査役		上 平 徹	昭和32年8月1日生	昭和57年9月 " 60年8月 平成2年3月 " 12年6月 " 14年9月 " 17年7月	等松・青木監査法人(現有限責任 監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 上平会計事務所開設(現在) 当社監査役就任(現任) (株)フレンテ監査役就任(現任) 新創監査法人社員(現任)	4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)	
監査役		内藤 健雄	昭和22年9月10日生	昭和45年4月 平成8年4月	野崎産業(株)(現JFE商事)入社 ペット開発(株) 出向 代表取締役就 任	4		
				" 11年4月	川鉄商事(株)(現JFE商事) 食品企画 部部長			
				" 15年4月	(株)ワダ管理部長(現任)			
				" 16年6月	清田糖業(株)代表取締役就任(現任)			
				" 24年6月	当社監査役就任(現任)			
監査役		加藤 茂治	昭和45年1月9日生	平成4年4月 " 22年4月	(株)トーマン(現豊田通商(株))入社 豊田通商(株)食料部麦グルーブリー ダー	4		
				" 25年4月	豊田通商(株)食料企画部長(現任)			
				" 25年6月	当社監査役就任(現任)			
計							538	

- (注) 1 村上光廣は社外取締役であります。
 2 上平徹、内藤健雄、加藤茂治の各氏は社外監査役であります。
 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は9名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、公共性の高い食品事業に携わる企業として、役員はもとより社員一人一人がその重要性を認識し、企業行動の透明性、客観性を維持して、水準の高いコーポレート・ガバナンスを確保するための体制を構築することが重要な課題と位置付けております。

当社における会社の機関、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下のとおりであります。

(会社の機関)

1 取締役会

経営の最高意思決定機関とし、公正な意思決定及び業務執行に対する監督機能を高めるために、社外取締役の比率向上を推進しております。加えて取締役の任期を1年とすることで、経営責任を明確にし、緊張感のもと機動性をもって業務を執行する体制をとっております。また、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務遂行機能を分離することで、経営の迅速化と機動性を確保しております。

2 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、株主視点に立った意思決定、業務執行に対する監査が行われるように、社外監査役の比率を高め、監督機能の向上を図っております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況)

1 取締役・使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス推進委員会を設置しております。また、コンプライアンスの推進のため、「コンプライアンスプログラム」を制定し、社員等にマニュアルの配布や啓発及び教育を通じて指導しております。さらに、当社は社内相談通報制度として「ホットライン」を設置し、コンプライアンス違反行為の発見・防止に努めております。
- ・当社は、社外取締役の比率を高めることによって、意思決定及び業務執行に対する客観的な監督機能を強化しております。
- ・業務面での内部統制強化のため、監査室による内部監査を適切に実施しております。

2 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、リスク管理のための全社方針として「リスク管理基本方針」を定めるとともに、リスク管理全体を指揮する組織として、危機管理委員会を設置しております。また、有事においては危機管理規程に基づき、危機対策委員会にて管理・対策にあたることとしております。
- ・当社は、食品メーカーとして品質保持及び「安全・安心」を確保する組織として品質保証室を設置するとともに、環境問題を担当する横断的な組織として環境管理委員会を設置し、それぞれにおける適切な維持・向上を図っております。
- ・各部門において、定期的なその有するリスクの洗い出しを行い、そのリスク軽減に取り組んでおります。

3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、定例の取締役会を原則2ヶ月に1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
- ・当社は、執行役員制度を導入し、取締役の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務遂行とを分離し、経営の迅速化と機動性を確保しております。
- ・職務権限規程等の社内規程に基づいて意思決定の対象範囲と決裁基準等を定めることで、責任の所在を明確にし、効率的な業務遂行を行っております。
- ・将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画及び年度予算を立案し、全社的な目標を設定しております。各部門においては、その目標の達成に向け、具体策を立案・実行しております。

4 取締役の職務の執行に係る情報保存及び管理に関する体制

- ・取締役は、その職務の執行に係る重要な文書（電子的記録を含む）及びその他重要な情報を法令、社内規程に基づき、適切に保存、管理しております。
- ・情報の管理においては、社内規程による対応とともに、情報セキュリティに関するガイドラインの充実を図っております。

5 当社グループにおける業務の適正を確保する体制

- ・当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・その他の社会規範に照らして適正に行っております。
- ・子会社においても、当社の「コンプライアンスプログラム」を適用することを原則とし、子会社の役員及び社員等に対して企業倫理・法令遵守により、公正かつ適正な業務運営の実現を図るよう指導しております。また、当社に対して定期的に営業・財務状況について報告することを義務付けております。
- ・関連会社については、その経営の自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告を受けるとともに重要案件についての協議を行っております。

6 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・監査役職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査室がその任にあたっております。
- ・監査役職務補助のために、専任の使用人を置く場合は、その人事について取締役は監査役の意見を尊重することとしております。

7 監査役への報告体制及び監査役監査が実効的に行われることを確保する体制

- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、法令に従い、直ちに監査役に報告を行っております。
- ・代表取締役と監査役会は、定期的に会合を持ち、当社が対処すべき課題及び監査上の重要事項について意見交換を行い、相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。
- ・常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を把握するため、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めています。

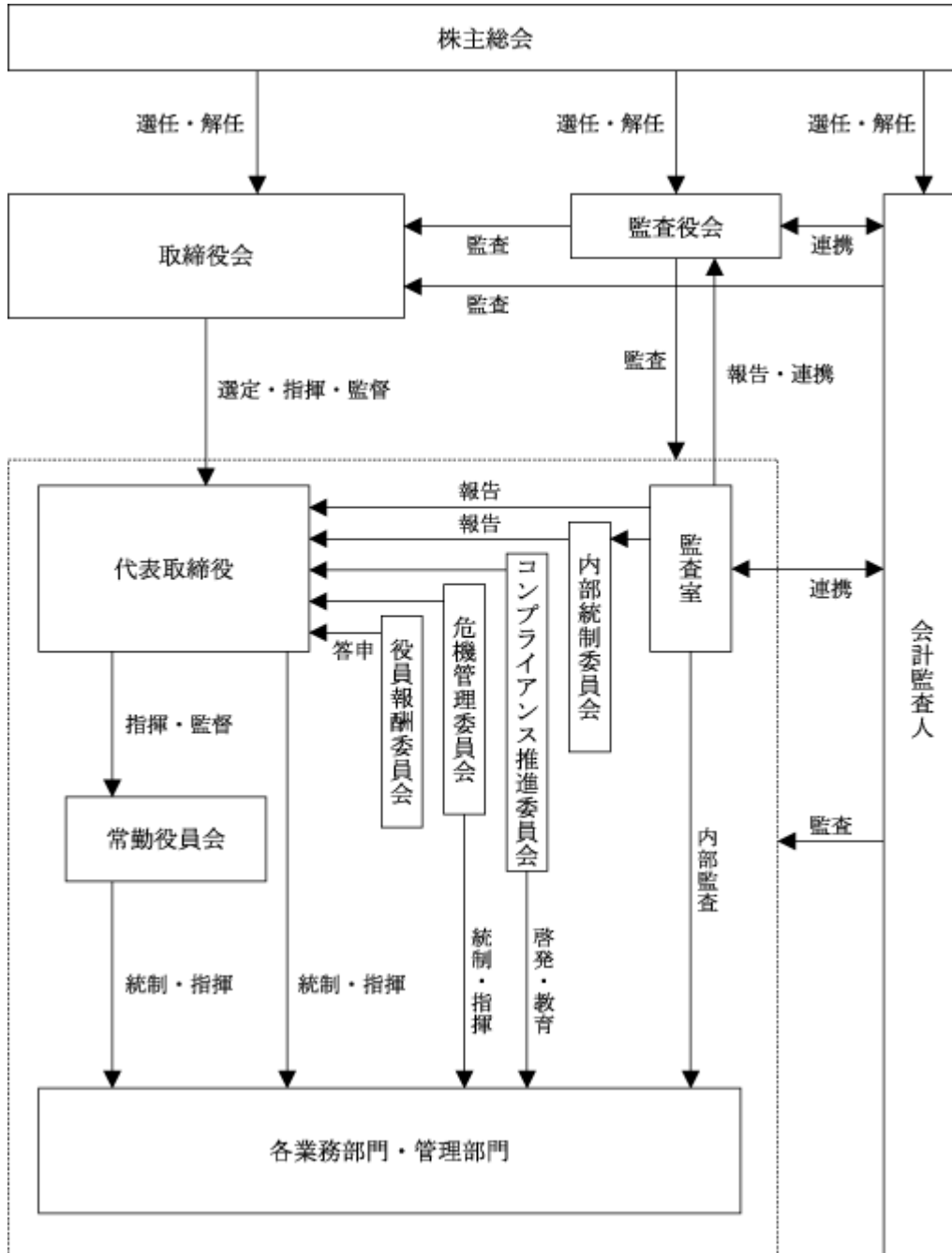
8 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・当社は、財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の継続的な整備及び運用を行っております。

9 反社会的勢力を排除するための体制

- ・当社は、反社会的勢力を排除していくことが企業としての責務であり、業務の適正を確保するための必要事項であることを認識し、その被害防止に努めております。
- ・「コンプライアンスプログラム」内に定める「フジ日本精糖行動憲章」及び「コンプライアンス行動基準」に反社会的勢力の排除を明記し、周知徹底しております。
- ・社内に統括部署を定めるとともに、外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集を行っております。

(会社の機関・内部統制の関係図)



内部監査及び監査役監査

1 内部監査

当社は、内部監査を担う部門として、業務部門から独立した監査室（担当者4名）を設置しております。監査室は、業務活動の法令や定款への適合状況を監査し、代表取締役・監査役会へ報告を行い、相互連携を図りながら、内部統制の改善指導及びその実施の支援を行っております。

2 監査役監査

当社の監査役会は、監査役4名で構成されております。4名の監査役のうち、3名を社外監査役とし、有効な経営監視機能に努め、より公正で適正な監査を実施できる体制としております。監査役は、取締役会に出席し、適宜意見を具申するなど、取締役の業務執行を監査しております。

また、監査役は適宜会計監査人である有限責任監査法人トーマツから監査の状況に関する報告を受けるとともに、情報交換を行っております。

なお、社外監査役の内1名は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

1 社外取締役

当社は、公正な意思決定及び業務執行に対する監督機能を高めるために社外取締役1名を選任しております。また、社外取締役は、当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断しております。なお、社外取締役については、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役の村上光廣氏は、当社の大株主である鈴与株式会社の取締役であります。同社は当社製品の運搬等を請負っております。

2 社外監査役

当社は、株主視点に立った意思決定、業務執行が行われるために社外監査役3名を選任しております。また、社外監査役3名は当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断しております。なお、社外監査役の3名については、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役の上平徹氏は、当社の株式を2千株保有しております。なお、同氏が役員又は使用人となっている他の会社とは特別の利害関係はありません。社外監査役の加藤茂治氏は、当社の大株主である豊田通商株式会社の従業員であります。同社は当社の販売代理店及び原料糖の仕入先であります。また、当社は同社の株式を180千株保有しております。社外監査役の内藤健雄氏は、当社の株式の保有はありません。なお、同氏が役員又は使用人となっている他の会社とは特別の利害関係はありません。

3 社外取締役及び社外監査役を選任するための会社の独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための、提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる、株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、より機動的な配当政策を行うため、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	91,999	75,454		7,720	8,825	5
監査役 (社外監査役を除く。)	15,851	13,271		1,380	1,200	1
社外役員	14,200	13,200			1,000	6

(注) 上記の支給人員及び報酬等には、平成25年6月19日付で退任した監査役1名及びその報酬等650千円を含んでおります。

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、経営の客観性・透明性の向上、業績と報酬の連動性強化を目的として役員報酬委員会を設置し、適宜役員報酬体系の見直しを行っております。

なお、株主総会決議による役員報酬限度額(年額)は、取締役144,000千円(うち、社外取締役10,000千円)(平成26年6月18日決議)、監査役36,000千円(平成26年6月18日決議)であります。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,903,638千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	180,963	441,368	営業取引強化の政策保有
(株)静岡銀行	289,485	306,854	銀行取引強化の政策保有
東洋水産(株)	50,000	144,000	営業取引強化の政策保有
福山通運(株)	246,561	132,156	安定株主確保の政策保有
日本精化(株)	180,000	112,860	営業取引強化の政策保有
(株)サカタのタネ	70,000	85,890	営業取引強化の政策保有
日本瓦斯(株)	72,331	76,815	安定株主確保の政策保有
ニチモウ(株)	300,000	59,400	安定株主確保の政策保有
(株)ウッドワン	152,042	48,805	安定株主確保の政策保有
(株)タクマ	86,000	47,214	安定株主確保の政策保有
協和日成(株)	101,000	41,713	安定株主確保の政策保有
光ビジネスフォーム(株)	100,000	35,000	安定株主確保の政策保有
(株)東北銀行	220,000	34,980	安定株主確保の政策保有
(株)ユーシン	45,000	28,305	安定株主確保の政策保有
ケイヒン(株)	144,375	28,297	安定株主確保の政策保有
(株)清水銀行	9,700	27,305	銀行取引強化の政策保有
丸山製作所(株)	97,000	26,287	安定株主確保の政策保有
日本フェンオール(株)	30,000	24,690	安定株主確保の政策保有
兼松(株)	138,029	16,977	営業取引強化の政策保有
(株)銀座山形屋	100,000	7,800	安定株主確保の政策保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	180,963	474,123	営業取引強化の政策保有
(株)静岡銀行	289,485	291,511	銀行取引強化の政策保有
東洋水産(株)	50,000	172,250	営業取引強化の政策保有
福山通運(株)	246,561	152,867	安定株主確保の政策保有
日本精化(株)	180,000	119,700	営業取引強化の政策保有
日本瓦斯(株)	72,331	113,848	安定株主確保の政策保有
(株)サカタのタネ	70,000	99,400	営業取引強化の政策保有
(株)タクマ	86,000	63,468	安定株主確保の政策保有
ニチモウ(株)	300,000	56,400	安定株主確保の政策保有
協和日成(株)	101,000	52,015	安定株主確保の政策保有
(株)ウッドワン	152,042	49,261	安定株主確保の政策保有
光ビジネスフォーラム(株)	100,000	44,700	安定株主確保の政策保有
日本フェンオール(株)	30,000	38,670	安定株主確保の政策保有
(株)東北銀行	220,000	34,100	安定株主確保の政策保有
(株)ユーシン	45,000	28,035	安定株主確保の政策保有
(株)清水銀行	9,700	25,996	銀行取引強化の政策保有
ケイヒン(株)	144,375	23,100	安定株主確保の政策保有
丸山製作所(株)	97,000	22,407	安定株主確保の政策保有
兼松(株)	138,029	22,084	営業取引強化の政策保有
(株)銀座山形屋	100,000	15,200	安定株主確保の政策保有

3 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	138,951	137,291	10,165		20,140
非上場株式以外の 株式	979,317	1,433,795	16,686	15,276	555,173

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの羽鳥良彰、山澄直史であり、補助者は公認会計士3名、その他4名であります。

なお、継続監査年数については、いずれも7年以内のため、記載を省略しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,000	
連結子会社				
計	30,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度

当社の連結子会社であるFuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.は、有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査計画に基づく監査日数等を勘案し、協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,291,486	2,111,695
受取手形及び売掛金	5 1,993,693	2,451,842
有価証券	322,085	385,719
商品及び製品	1,469,940	1,279,058
仕掛品	162,901	109,595
原材料及び貯蔵品	1,246,646	1,097,743
繰延税金資産	80,915	75,153
その他	1,110,814	1,077,127
貸倒引当金	2,911	3,282
流動資産合計	8,675,571	8,584,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	686,222	679,664
機械装置及び運搬具（純額）	193,074	158,279
土地	3 2,048,834	3 2,048,834
建設仮勘定	623,883	1,658,701
その他（純額）	60,463	91,041
有形固定資産合計	1 3,612,479	1 4,636,521
無形固定資産		
のれん	793,787	685,798
その他	96,618	99,888
無形固定資産合計	890,406	785,686
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,671,323	2 5,153,069
長期貸付金	2,626	3,820
関係会社長期貸付金	1,962,552	1,980,852
その他	279,011	289,712
貸倒引当金	70,252	64,140
投資その他の資産合計	6,845,260	7,363,312
固定資産合計	11,348,146	12,785,521
資産合計	20,023,717	21,370,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,269,306	1,505,769
短期借入金	1,261,196	1,182,696
未払法人税等	207,760	203,136
未払消費税等	123,546	70,814
賞与引当金	120,180	110,896
役員賞与引当金	9,830	9,100
その他	725,278	654,205
流動負債合計	3,717,097	3,736,618
固定負債		
長期借入金	896,803	1,551,216
繰延税金負債	198,228	384,885
退職給付引当金	260,485	-
役員退職慰労引当金	164,893	183,175
退職給付に係る負債	-	203,125
資産除去債務	53,967	66,603
その他	3 423,556	3 422,831
固定負債合計	1,997,933	2,811,837
負債合計	5,715,031	6,548,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,530,171	2,530,171
利益剰余金	9,691,308	10,016,829
自己株式	706,124	714,805
株主資本合計	13,039,815	13,356,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759,331	1,020,619
為替換算調整勘定	80,800	77,752
退職給付に係る調整累計額	-	19,219
その他の包括利益累計額合計	840,131	1,079,152
少数株主持分	428,739	385,910
純資産合計	14,308,686	14,821,719
負債純資産合計	20,023,717	21,370,175

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	19,760,597	20,155,915
売上原価	15,462,818	15,953,818
売上総利益	4,297,779	4,202,096
販売費及び一般管理費	1, 2 3,302,713	1, 2 3,391,871
営業利益	995,065	810,224
営業外収益		
受取利息	50,690	46,966
受取配当金	65,863	65,042
為替差益	21,453	-
持分法による投資利益	23,003	61,412
その他	16,011	33,756
営業外収益合計	177,023	207,177
営業外費用		
支払利息	26,148	22,833
その他	2,291	3,754
営業外費用合計	28,439	26,587
経常利益	1,143,648	990,815
特別利益		
投資有価証券売却益	20,444	26,825
特別利益合計	20,444	26,825
特別損失		
固定資産除却損	3 4,841	3 2,193
投資有価証券売却損	17	-
投資有価証券償還損	5,455	21,749
投資有価証券評価損	2,263	3,964
特別損失合計	12,577	27,907
税金等調整前当期純利益	1,151,515	989,732
法人税、住民税及び事業税	363,377	379,603
法人税等調整額	74,073	54,691
法人税等合計	437,451	434,294
少数株主損益調整前当期純利益	714,063	555,438
少数株主損失()	2,761	38,931
当期純利益	716,825	594,369

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	714,063	555,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373,616	261,287
繰延ヘッジ損益	1,283	-
為替換算調整勘定	143,620	8,660
持分法適用会社に対する持分相当額	1,808	1,715
その他の包括利益合計	1,520,329	1,254,342
包括利益	1,234,393	809,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,172,525	852,609
少数株主に係る包括利益	61,867	42,828

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,460	2,524,305	9,241,908	740,988	12,549,685
当期変動額					
剰余金の配当			267,426		267,426
当期純利益			716,825		716,825
自己株式の取得				884	884
自己株式の処分		5,865		35,749	41,615
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5,865	449,399	34,864	490,129
当期末残高	1,524,460	2,530,171	9,691,308	706,124	13,039,815

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	385,715	1,283		384,431		12,934,117
当期変動額						
剰余金の配当						267,426
当期純利益						716,825
自己株式の取得						884
自己株式の処分						41,615
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	373,616	1,283	80,800	455,700	428,739	884,439
当期変動額合計	373,616	1,283	80,800	455,700	428,739	1,374,568
当期末残高	759,331		80,800	840,131	428,739	14,308,686

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,460	2,530,171	9,691,308	706,124	13,039,815
当期変動額					
剰余金の配当			268,847		268,847
当期純利益			594,369		594,369
自己株式の取得				8,681	8,681
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			325,521	8,681	316,840
当期末残高	1,524,460	2,530,171	10,016,829	714,805	13,356,655

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	759,331	80,800		840,131	428,739	14,308,686
当期変動額						
剰余金の配当						268,847
当期純利益						594,369
自己株式の取得						8,681
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	261,287	3,047	19,219	239,020	42,828	196,192
当期変動額合計	261,287	3,047	19,219	239,020	42,828	513,032
当期末残高	1,020,619	77,752	19,219	1,079,152	385,910	14,821,719

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,151,515	989,732
減価償却費	166,221	147,816
のれん償却額	107,989	107,989
賞与引当金の増減額（は減少）	9,677	9,283
役員賞与引当金の増減額（は減少）	780	730
貸倒引当金の増減額（は減少）	569	5,741
退職給付引当金の増減額（は減少）	88,216	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,672	18,282
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	87,203
受取利息及び受取配当金	116,553	112,008
支払利息	26,148	22,833
為替差損益（は益）	19,406	3,757
持分法による投資損益（は益）	23,003	61,412
投資有価証券売却損益（は益）	20,426	26,825
投資有価証券評価損益（は益）	2,263	3,964
投資有価証券償還損益（は益）	5,455	21,749
固定資産除却損	4,841	2,193
売上債権の増減額（は増加）	17,737	458,149
たな卸資産の増減額（は増加）	147,744	392,977
未収入金の増減額（は増加）	866	23
その他の流動資産の増減額（は増加）	62,087	61,850
仕入債務の増減額（は減少）	36,206	236,545
未払消費税等の増減額（は減少）	81,375	52,732
その他の流動負債の増減額（は減少）	116,994	71,176
その他の固定負債の増減額（は減少）	348	1,602
その他	18,494	12,153
小計	1,473,061	1,110,696
利息及び配当金の受取額	138,623	150,157
利息の支払額	25,652	22,457
法人税等の支払額	268,907	380,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,317,124	857,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	137,202	273,847
投資有価証券の取得による支出	115,764	300,261
有形固定資産の取得による支出	681,224	1,158,143
無形固定資産の取得による支出	38,047	18,120
長期貸付金の回収による収入	869,154	950,954
長期貸付けによる支出	986,852	1,001,676
子会社株式の取得による支出	-	3,155
その他	8,187	12,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,721	1,269,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	110,000	10,000
長期借入れによる収入	109,956	794,941
長期借入金の返済による支出	261,859	211,196
自己株式の売却による収入	41,615	-
自己株式の取得による支出	884	8,681
配当金の支払額	267,426	268,847
少数株主からの払込みによる収入	366,871	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,727	296,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,793	716
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	733,468	116,156
現金及び現金同等物の期首残高	1,878,102	2,611,571
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,611,571	1 2,495,415

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 3社

協立食品(株)

ユニテックフーズ(株)

Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.

(2)非連結子会社の数 1社

FUJI NIHON (Thailand) Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

FUJI NIHON (Thailand) Co.,Ltd.につきましては、当連結会計年度に新たに設立しましたが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用関連会社 4社

太平洋製糖(株)

マ・マーマカロニ(株)

南栄糖業(株)

Unitec Is Co.,Ltd.

(2)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

FUJI NIHON (Thailand) Co.,Ltd.

(持分法を適用しない理由)

FUJI NIHON (Thailand) Co.,Ltd.につきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(八)たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品、原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理することとしております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が203,125千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が19,219千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段：為替予約取引
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務
- b ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、当社のデリバティブ管理規程に従い行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、12年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、平成27年度3月期の期首の利益剰余金が47,538千円増加する見込みです。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた621,784千円は、「繰延税金負債」198,228千円、「その他の固定負債」423,556千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	2,632,154千円	2,741,842千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,421,678千円	1,475,214千円

3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

借主に対する敷金返還義務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	145,995千円	145,995千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期預り保証金	57,980千円	57,980千円

なお、上記長期預り保証金は、固定負債「その他」に含まれております。

4 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
太平洋製糖(株)	530,666千円	376,000千円
南栄糖業(株)	115,956千円	109,869千円
FUJI NIHON (Thailand) Co.,Ltd (外貨建)		6,340千円 (2百万パーツ)

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	15,223千円	

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
販売奨励金		441,444千円		464,769千円
販売手数料		144,994千円		144,556千円
貸倒引当金繰入額		407千円		370千円
運賃		600,296千円		614,484千円
役員報酬		158,923千円		168,815千円
執行役員報酬		124,602千円		142,779千円
給料手当		552,973千円		545,369千円
減価償却費		74,577千円		71,199千円
賞与引当金繰入額		95,772千円		86,155千円
役員賞与引当金繰入額		9,830千円		9,100千円
退職給付費用		37,280千円		35,539千円
役員退職慰労引当金繰入額		25,372千円		25,884千円
租税公課		36,644千円		35,832千円
のれん償却額		107,989千円		107,989千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
		43,593千円		49,387千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
建物及び構築物		4,454千円		1,768千円
機械装置及び運搬具		138千円		302千円
その他		247千円		123千円
計		4,841千円		2,193千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	588,867千円	410,751千円
組替調整額	12,708千円	1,111千円
税効果調整前	576,159千円	409,639千円
税効果額	202,542千円	148,352千円
その他有価証券評価差額金	373,616千円	261,287千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	920千円	
組替調整額	1,149千円	
税効果調整前	2,069千円	
税効果額	786千円	
繰延ヘッジ損益	1,283千円	
為替換算調整勘定		
当期発生額	143,620千円	8,660千円
為替換算調整勘定	143,620千円	8,660千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,808千円	1,715千円
持分適用会社に対する持分相当額	1,808千円	1,715千円
その他の包括利益合計	520,329千円	254,342千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,748,200			29,748,200
合計	29,748,200			29,748,200
自己株式				
普通株式	3,005,585	2,862	145,000	2,863,447
合計	3,005,585	2,862	145,000	2,863,447

(注) 1 自己株式の増加 2,862株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 自己株式の減少 145,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	267,426	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	268,847	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,748,200			29,748,200
合計	29,748,200			29,748,200
自己株式				
普通株式	2,863,447	26,392		2,889,839
合計	2,863,447	26,392		2,889,839

(注) 自己株式の増加 26,392株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	268,847	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	241,725	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,291,486千円	2,111,695千円
有価証券勘定	322,085千円	385,719千円
計	2,613,571千円	2,497,415千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,000千円	2,000千円
現金及び現金同等物	2,611,571千円	2,495,415千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については必要な資金を銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び投資先の信用リスクに晒されておりますが、当社の取締役会に時価や投資先の財務状況等を定期的に報告しております。

長期貸付金は、主に当社が関係会社に対し行っているものであり、当社の取締役が当該関係会社の取締役会にて定期的な業務遂行報告を受けております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日ではありますが、その一部は原料糖の輸入に伴う為替変動リスクに晒されており、当該リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。また、長期借入金は、主にM & A及び連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.におけるイヌリン製造工場建設に必要な資金の調達を目的にしたものであります。短期借入金及び長期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金融機関とのデリバティブ取引(金利スワップ取引)にてヘッジしております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が行っております。また、定期的に取締役会に状況報告がなされております。

なお、ヘッジ会計の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,291,486	2,291,486	
(2) 受取手形及び売掛金	1,993,693	1,993,693	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,493,675	3,493,675	
(4) 長期貸付金(1)	2,916,132	2,928,998	12,866
資産計	10,694,986	10,707,853	12,866
(1) 買掛金	1,269,306	1,269,306	
(2) 短期借入金	1,050,000	1,050,000	
(3) 未払法人税等	207,760	207,760	
(4) 未払消費税等	123,546	123,546	
(5) 長期借入金(2)	1,107,999	1,108,971	972
負債計	3,758,612	3,759,584	972

(1) 長期貸付金には、1年以内返済予定長期貸付金 950,954千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

また、長期貸付金は、連結貸借対照表の「長期貸付金」と「関係会社長期貸付金」の合計額であります。

(2) 長期借入金には、1年以内返済予定長期借入金 211,196千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,111,695	2,111,695	
(2) 受取手形及び売掛金	2,451,842	2,451,842	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,988,175	3,988,175	
(4) 長期貸付金(1)	2,966,826	2,972,003	5,177
資産計	11,518,540	11,523,717	5,177
(1) 買掛金	1,505,769	1,505,769	
(2) 短期借入金	1,040,000	1,040,000	
(3) 未払法人税等	203,136	203,136	
(4) 未払消費税等	70,814	70,814	
(5) 長期借入金(2)	1,693,912	1,694,363	450
負債計	4,513,632	4,514,083	450

- (1) 長期貸付金には、1年以内返済予定長期貸付金 982,154千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。
また、長期貸付金は、連結貸借対照表の「長期貸付金」と「関係会社長期貸付金」の合計額であります。
- (2) 長期借入金には、1年以内返済予定長期借入金 142,696千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

(注1)金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券の種類ごとの取得原価等、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	45,961	45,361
投資事業有限責任組合	32,094	30,037
子会社株式及び関連会社株式	1,421,678	1,475,214

- (1) これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額によっております。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,291,486			
受取手形及び売掛金	1,993,693			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 その他	322,085			
長期貸付金	950,954	1,965,178		
合計	5,588,218	1,965,178		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,111,695			
受取手形及び売掛金	2,451,842			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 その他	385,719			
長期貸付金	982,154	1,983,024	1,648	
合計	5,931,411	1,983,024	1,648	

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	1,050,000			
長期借入金	211,196	346,674	550,128	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	1,040,000			
長期借入金	142,696	1,303,746	247,470	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,703,518	1,489,171	1,214,346
	(2) 債券			
	(3) その他	125,360	120,860	4,500
	小計	2,828,878	1,610,031	1,218,846
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	155,044	189,934	34,890
	(2) 債券			
	(3) その他	509,752	537,460	27,708
	小計	664,796	727,394	62,598
合計		3,493,675	2,337,426	1,156,248

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,341,168	1,758,308	1,582,859
	(2) 債券			
	(3) その他	68,861	67,266	1,595
	小計	3,410,030	1,825,575	1,584,455
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	149,430	169,783	20,352
	(2) 債券			
	(3) その他	428,714	432,319	3,605
	小計	578,144	602,102	23,957
合計		3,988,175	2,427,677	1,560,497

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	33,510	9,115	17
(2) 債券			
(3) その他	72,146	11,329	
合計	105,657	20,444	17

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	62,596	15,285	
(2) 債券			
(3) その他	132,400	11,540	
合計	194,996	26,825	

3 償還されたその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	償還額(千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	31,544		5,455
合計	31,544		5,455

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	償還額(千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	78,850		21,749
合計	78,850		21,749

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

有価証券について2,263千円(全てその他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

有価証券について3,964千円(全てその他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	567,576	485,720	(注) 1
合計			567,576	485,720	

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、「金融商品関係」の長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	485,720	442,864	(注) 1
合計			485,720	442,864	

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、「金融商品関係」の長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく確定給付型の企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を有しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	741,147
(2) 年金資産(千円)	411,964
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	329,183
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	68,698
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))(千円)	260,485
(6) 退職給付引当金(千円)	260,485

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	31,479
(2) 利息費用(千円)	12,613
(3) 期待運用収益(千円)	1,432
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,507
(5) その他(千円)	12,946
(6) 退職給付費用(千円)	60,113

(注) その他につきましては、中小企業退職金共済制度への掛金拠出金額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

0.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、退職金規程に基づく確定給付型の企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人勘定を設けております。仮想個人勘定には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、一部の連結子会社は、非積立型の確定拠出制度(中小企業退職金共済制度)を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	741,147千円
勤務費用	38,034千円
利息費用	7,405千円
数理計算上の差異の発生額	1,221千円
退職給付の支払額	44,728千円
退職給付債務の期末残高	743,080千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	411,964千円
期待運用収益	8,239千円
数理計算上の差異の発生額	31,242千円
事業主からの拠出額	127,361千円
退職給付の支払額	38,852千円
年金資産の期末残高	539,954千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	743,080千円
年金資産	539,954千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	203,125千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	38,034千円
利息費用	7,405千円
期待運用収益	8,239千円
数理計算上の差異の損益処理額	8,833千円
確定給付制度に係る退職給付費用	46,034千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	29,843千円
-------------	----------

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	16.1%
株式	38.2%
現金及び預金	1.4%
保険資産(一般勘定)	43.7%
その他	0.6%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12,134千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(流動資産の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	45,679千円	39,492千円
未払事業税	18,247千円	17,096千円
その他	16,988千円	18,564千円
繰延税金資産合計	80,915千円	75,153千円
(固定資産の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	25,079千円	22,834千円
退職給付引当金	92,732千円	
役員退職慰労引当金	58,705千円	65,210千円
退職給付に係る負債		72,312千円
投資有価証券評価損	48,268千円	41,436千円
匿名組合投資損失	25,899千円	26,914千円
減損損失	75,358千円	64,388千円
資産除去債務	19,288千円	23,710千円
繰越欠損金	1,411千円	18,530千円
その他	32,964千円	29,191千円
繰延税金資産小計	379,709千円	364,529千円
評価性引当額	175,857千円	194,814千円
繰延税金資産合計	203,852千円	169,714千円
繰延税金負債(固定)との相殺	203,852千円	169,714千円
繰延税金資産の純額		
(固定負債の部)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	397,166千円	545,519千円
資産除去債務対応除去費用	4,914千円	9,080千円
繰延税金負債小計	402,081千円	554,599千円
繰延税金資産(固定)との相殺	203,852千円	169,714千円
繰延税金負債の純額	198,228千円	384,885千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.3%
受取配当金消去		2.5%
住民税均等割等		0.6%
子会社との税率差		1.7%
持分法による投資損益		2.4%
のれんの償却		4.2%
試験研究費に係る税額控除		0.9%
評価性引当額の増加		1.9%
税率変更による影響		0.8%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.9%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が7,614千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,614千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィス等についての賃貸借契約に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。また、一部の製造設備に使用されている有害物質の除去義務等についても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、主に使用見込期間を取得から22年と見積り、割引率は1.7%を使用しております。また、製造設備については、主に使用見込期間を当該資産の減価償却期間50年と見積り、割引率は2.2%を使用し、それぞれ資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
期首残高	54,237千円	53,967千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		14,410千円
時の経過による調整額	552千円	576千円
資産除去債務の履行による減少額	823千円	2,350千円
期末残高	53,967千円	66,603千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルや住宅、事業用の土地を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は533,087千円（賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価）、除却損は2,075千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は531,921千円（賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,398,766	1,402,121
	期中増減額	3,354	12,736
	期末残高	1,402,121	1,389,385
期末時価		7,503,400	7,503,400

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度増減額の内訳は、新規取得による増加額19,453千円、減価償却費による減少額14,023千円及び除却による減少額2,075千円であります。当連結会計年度増減額の内訳は、減価償却費による減少額12,736千円であります。
3. 時価の算定方法は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書の鑑定評価額及び不動産調査報告書の評価額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各拠点に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精糖」、「機能性素材」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
精糖	精製糖、液糖、砂糖関連製品等
機能性素材	食品添加物、切花活力剤、機能性食品素材、天然添加物素材等
不動産	不動産賃貸等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	精糖	機能性素材	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,021,827	6,134,595	604,175	19,760,597		19,760,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,267	4,307	1,110	18,685	18,685	
計	13,035,095	6,138,903	605,285	19,779,283	18,685	19,760,597
セグメント利益	1,125,994	58,544	521,370	1,705,909	710,844	995,065
セグメント資産	9,099,315	5,230,394	1,503,901	15,833,611	4,190,106	20,023,717
その他の項目						
減価償却費	75,930	64,142	26,148	166,221		166,221
のれんの償却額		107,989		107,989		107,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,269	663,243	38,816	733,329		733,329

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 710,844千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,190,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	精糖	機能性素材	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,342,225	6,213,744	599,945	20,155,915		20,155,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,582	7,146	1,614	15,343	15,343	
計	13,348,807	6,220,891	601,559	20,171,258	15,343	20,155,915
セグメント利益又は損失()	1,003,936	19,795	525,686	1,509,826	699,602	810,224
セグメント資産	9,690,139	5,606,976	1,477,761	16,774,877	4,595,297	21,370,175
その他の項目						
減価償却費	67,528	58,346	21,941	147,816		147,816
のれんの償却額		107,989		107,989		107,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,269	1,162,221		1,187,490		1,187,490

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 699,602千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,595,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
2,982,093	630,385	3,612,479

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	10,119,950	精糖及び機能性素材

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
2,948,293	1,688,228	4,636,521

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	9,834,442	精糖及び機能性素材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計額
	精糖	機能性素材	不動産	計		
当期末残高		793,787		793,787		793,787

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計額
	精糖	機能性素材	不動産	計		
当期末残高		685,798		685,798		685,798

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	双日株式会社	東京都千代田区	160,339	総合商社	(被所有) 直接 30.8 間接 1.6	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先 役員の受入	製品及び商品の販売	10,105,986	売掛金	311,842
							原料糖の購入	3,363,294	買掛金	119,055
							販売手数料等	422,467	未払費用	118,204

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。
 (2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。
 (3) 販売手数料他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	双日株式会社	東京都千代田区	160,339	総合商社	(被所有) 直接 30.8 間接 1.6	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先 役員の受入	製品及び商品の販売	9,834,442	売掛金	923,808
							原料糖の購入	3,540,985	買掛金	451,741
							販売手数料等	413,163	未払費用	128,308

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。
 (2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。
 (3) 販売手数料他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	精製糖の加工委託 資金の援助 債務保証 役員の兼任	債務保証(注2)	530,666		
							資金の貸付	980,000	短期貸付金	950,500
							資金の回収	868,700	長期貸付金	1,955,700
							利息の受取	44,560	未収入金	227
							委託加工費等	1,511,344	買掛金	679
								未払費用	140,172	
関連会社	南栄糖業株式会社	鹿児島県大島郡	98	粗糖の製造	(所有) 直接 23.3	粗糖の購入 債務保証	債務保証(注2)	115,956		
							保証料の受入	232		

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 関連会社の行っている金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 (1) 太平洋製糖株に対する債務保証については保証料を受領しておりません。
 (2) 太平洋製糖株に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。
 (3) 太平洋製糖株に対する委託加工費等については、他の委託先と同様の条件によっております。
 (4) 南栄糖業株に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	精製糖の加工委託 資金の援助 債務保証 役員の兼任	債務保証(注2)	376,000		
							資金の貸付	1,000,000	短期貸付金	981,700
							資金の回収	950,500	長期貸付金	1,974,000
							利息の受取	41,093		
							委託加工費等	1,515,878	買掛金	78
								未払費用	124,570	
関連会社	南栄糖業株式会社	鹿児島県大島郡	98	粗糖の製造	(所有) 直接 23.3	粗糖の購入 債務保証	債務保証(注2)	109,869		
							保証料の受入	228		

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 関連会社の行っている金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 (1) 太平洋製糖株に対する債務保証については保証料を受領しておりません。
 (2) 太平洋製糖株に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。
 (3) 太平洋製糖株に対する委託加工費等については、他の委託先と同様の条件によっております。
 (4) 南栄糖業株に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は太平洋製糖株式会社及びマ・マーマカロニ株式会社であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
流動資産合計	4,415,302	3,952,470
固定資産合計	14,626,812	14,637,550
流動負債合計	6,390,551	5,892,808
固定負債合計	7,804,865	7,734,878
純資産合計	4,846,698	4,962,334
売上高	13,578,750	14,149,791
税引前当期純利益	219,226	260,966
当期純利益	135,289	160,637

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	516.28円	537.48円
1株当たり当期純利益金額	26.71円	22.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末より退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.72円減少しております。
 3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	14,308,686	14,821,719
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	428,739	385,910
(うち少数株主持分(千円))	(428,739)	(385,910)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,879,947	14,435,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	26,884	26,858

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	716,825	594,369
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	716,825	594,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,841	26,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,000	1,040,000	0.557	
1年以内に返済予定の長期借入金	211,196	142,696	1.896	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	896,803	1,551,216	1.694	平成32年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,157,999	2,733,912		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
308,804	164,980	164,980	664,980

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,111,740	10,175,273	15,413,163	20,155,915
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	311,652	634,048	956,710	989,732
四半期(当期)純利益(千円)	183,276	378,191	563,511	594,369
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.82	14.07	20.96	22.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.82	7.25	6.90	1.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,132	1,582,596
受取手形	7,515	29,626
売掛金	1 1,181,230	1 1,590,697
有価証券	322,085	322,098
商品及び製品	724,511	437,462
仕掛品	162,901	109,595
原材料及び貯蔵品	1,218,602	1,041,412
前払費用	28,012	28,388
繰延税金資産	56,774	49,671
短期貸付金	1 950,954	1 982,154
その他	1 30,325	1 29,730
貸倒引当金	882	969
流動資産合計	5,754,162	6,202,463
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	546,534	512,628
構築物（純額）	70,521	64,249
機械及び装置（純額）	187,991	148,320
車両運搬具（純額）	1,426	685
工具、器具及び備品（純額）	46,921	49,212
土地	2 2,048,834	2 2,048,834
建設仮勘定	-	1,269
有形固定資産合計	2,902,229	2,825,200
無形固定資産		
借地権	41,806	41,806
施設利用権	2,391	2,391
ソフトウェア	47,967	36,382
無形固定資産合計	92,164	80,579
投資その他の資産		
投資有価証券	3,194,610	3,616,619
関係会社株式	2,672,851	2,682,207
出資金	400	400
長期貸付金	1 1,958,326	1 1,977,820
その他	232,246	224,404
貸倒引当金	70,252	64,140
投資その他の資産合計	7,988,181	8,437,309
固定資産合計	10,982,576	11,343,090
資産合計	16,736,739	17,545,553

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 286,659	1 616,074
短期借入金	861,196	792,696
未払金	49,916	41,365
未払費用	1 535,095	1 507,502
未払法人税等	159,821	158,173
未払消費税等	87,153	70,160
前受金	1 48,910	1 47,348
預り金	1 16,068	1 10,266
賞与引当金	82,308	78,626
役員賞与引当金	9,830	9,100
流動負債合計	2,136,959	2,331,314
固定負債		
長期借入金	786,520	643,824
繰延税金負債	193,314	386,429
退職給付引当金	260,485	173,281
役員退職慰労引当金	114,950	136,275
長期預り保証金	1, 2 422,674	1, 2 422,179
資産除去債務	21,265	21,265
固定負債合計	1,799,208	1,783,254
負債合計	3,936,168	4,114,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
資本準備金	2,366,732	2,366,732
その他資本剰余金	52,909	52,909
資本剰余金合計	2,419,642	2,419,642
利益剰余金		
利益準備金	334,865	334,865
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
研究開発積立金	100,000	100,000
別途積立金	6,790,000	7,290,000
繰越利益剰余金	1,198,397	1,076,204
利益剰余金合計	8,803,262	9,181,069
自己株式	706,124	714,805
株主資本合計	12,041,239	12,410,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	759,331	1,020,619
評価・換算差額等合計	759,331	1,020,619
純資産合計	12,800,571	13,430,985
負債純資産合計	16,736,739	17,545,553

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	1	14,704,546	1	14,966,417
売上原価	1	11,356,193	1	11,681,804
売上総利益		3,348,352		3,284,612
販売費及び一般管理費	2	2,423,665	2	2,456,065
営業利益		924,687		828,547
営業外収益				
受取利息		44,985		41,437
有価証券利息		229		2,043
受取配当金		93,953		128,564
貸倒引当金戻入額		126,000		6,111
その他		13,831		28,159
営業外収益合計	1	279,000	1	206,316
営業外費用				
支払利息		23,693		18,467
その他		1,649		2,417
営業外費用合計		25,343		20,885
経常利益		1,178,344		1,013,979
特別利益				
投資有価証券売却益		20,444		26,825
特別利益合計		20,444		26,825
特別損失				
固定資産除却損	3	4,841	3	425
投資有価証券償還損		-		21,749
投資有価証券売却損		17		-
投資有価証券評価損		2,263		3,964
特別損失合計		7,122		26,139
税引前当期純利益		1,191,666		1,014,665
法人税、住民税及び事業税		318,994		316,144
法人税等調整額		108,206		51,865
法人税等合計		427,200		368,010
当期純利益		764,465		646,655

【不動産売上原価明細書】

科目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
維持管理費	21,773千円	22,179千円
租税公課	44,677千円	44,355千円
減価償却費	14,197千円	12,856千円
水道光熱費	2,940千円	2,895千円
合計	83,588千円	82,286千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,524,460	2,366,732	47,044	2,413,776
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5,865	5,865
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			5,865	5,865
当期末残高	1,524,460	2,366,732	52,909	2,419,642

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	334,865	380,000	100,000	6,490,000	1,001,357	8,306,222
当期変動額						
剰余金の配当					267,426	267,426
別途積立金の積立				300,000	300,000	
当期純利益					764,465	764,465
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				300,000	197,039	497,039
当期末残高	334,865	380,000	100,000	6,790,000	1,198,397	8,803,262

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	740,988	11,503,470	385,929	1,283	384,646	11,888,116
当期変動額						
剰余金の配当		267,426				267,426
別途積立金の積立						
当期純利益		764,465				764,465
自己株式の取得	884	884				884
自己株式の処分	35,749	41,615				41,615
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			373,402	1,283	374,685	374,685
当期変動額合計	34,864	537,769	373,402	1,283	374,685	912,454
当期末残高	706,124	12,041,239	759,331		759,331	12,800,571

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,524,460	2,366,732	52,909	2,419,642
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,524,460	2,366,732	52,909	2,419,642

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	334,865	380,000	100,000	6,790,000	1,198,397	8,803,262
当期変動額						
剰余金の配当					268,847	268,847
別途積立金の積立				500,000	500,000	
当期純利益					646,655	646,655
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				500,000	122,192	377,807
当期末残高	334,865	380,000	100,000	7,290,000	1,076,204	9,181,069

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	706,124	12,041,239	759,331	759,331	12,800,571
当期変動額					
剰余金の配当		268,847			268,847
別途積立金の積立					
当期純利益		646,655			646,655
自己株式の取得	8,681	8,681			8,681
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			261,287	261,287	261,287
当期変動額合計	8,681	369,126	261,287	261,287	630,413
当期末残高	714,805	12,410,366	1,020,619	1,020,619	13,430,985

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方針

主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、当社のデリバティブ管理規程に従い行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,912,395千円	2,396,567千円
長期金銭債権	1,955,700千円	1,974,000千円
短期金銭債務	428,283千円	755,432千円
長期金銭債務	300千円	300千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務

借主に対する敷金返還義務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	145,995千円	145,995千円

(対応債務)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期預り保証金	57,980千円	57,980千円

3 偶発債務

(1) 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
Fuji Nihon Thai Inuin Co.,Ltd. (外貨建)	60,277千円	496,725千円 (77百万パーツ含む)
FUJI NIHON (Thailand) Co.,Ltd. (外貨建)		6,340千円 (2百万パーツ)
太平洋製糖(株)	530,666千円	376,000千円
南栄糖業(株)	115,956千円	109,869千円

(2) 次の関係会社について、仕入先への債務の履行に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ユニテックフーズ(株)	284,932千円	181,472千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 営業取引		
売上高	12,305,221千円	12,592,788千円
仕入高等	5,617,289千円	6,004,354千円
(2) 営業取引以外	75,819千円	110,906千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度46%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売奨励金	442,890千円	466,386千円
貸倒引当金繰入額	480千円	87千円
運賃	543,339千円	558,394千円
役員報酬	105,828千円	101,926千円
執行役員報酬	113,630千円	132,491千円
給料手当	277,132千円	252,372千円
減価償却費	56,115千円	50,699千円
賞与引当金繰入額	57,900千円	53,885千円
役員賞与引当金繰入額	9,830千円	9,100千円
退職給付費用	24,333千円	23,405千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,525千円	20,025千円
租税公課	28,433千円	27,873千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	3,355千円	
構築物	1,099千円	
機械及び装置	138千円	302千円
工具、器具及び備品	247千円	95千円
ソフトウェア		27千円
計	4,841千円	425千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式 2,338,398千円及び関連会社株式 305,453千円(貸借対照表計上額)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式 2,341,553千円及び関連会社株式 305,453千円(貸借対照表計上額)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(流動資産の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	31,277千円	27,991千円
未払事業税	14,252千円	12,599千円
その他	11,245千円	9,081千円
繰延税金資産合計	56,774千円	49,671千円
(固定資産の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	25,079千円	22,834千円
退職給付引当金	92,732千円	61,688千円
役員退職慰労引当金	40,925千円	48,513千円
投資有価証券評価損	30,404千円	23,572千円
関係会社株式評価損	24,984千円	24,984千円
匿名組合投資損失	25,899千円	26,914千円
減損損失	75,358千円	64,388千円
資産除去債務	7,646千円	7,570千円
その他	32,042千円	28,464千円
繰延税金資産小計	355,073千円	308,930千円
評価性引当額	151,221千円	149,840千円
繰延税金資産合計	203,852千円	159,090千円
繰延税金負債(固定)との相殺	203,852千円	159,090千円
繰延税金資産の純額		
(固定負債の部)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	397,166千円	545,519千円
繰延税金負債の小計	397,166千円	545,519千円
繰延税金資産(固定)との相殺	203,852千円	159,090千円
繰延税金負債の純額	193,314千円	386,429千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5%	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.5%	
住民税均等割	0.3%	
評価性引当額の減少	1.6%	
その他	0.9%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担額	35.8%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が5,905千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,905千円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	期首帳簿 価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形固定資産							
建物	546,534	5,780		39,686	512,628	1,031,289	1,543,917
構築物	70,521			6,271	64,249	122,600	186,850
機械及び装置	187,991	5,731	302	45,100	148,320	1,239,120	1,387,441
車両運搬具	1,426			741	685	20,366	21,051
工具、器具及び備品	46,921	24,286	95	21,899	49,212	238,840	288,053
土地	2,048,834				2,048,834		2,048,834
建設仮勘定		1,269			1,269		1,269
有形固定資産計	2,902,229	37,067	397	113,699	2,825,200	2,652,217	5,477,418
無形固定資産							
借地権	41,806				41,806		
施設利用権	2,391				2,391		
ソフトウェア	47,967	2,060	27	13,617	36,382		
無形固定資産計	92,164	2,060	27	13,617	80,579		

(注) 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	キープ工場・研究開発室棟屋根更新工事	3,750千円
工具、器具及び備品	プラスチックパレット	9,601千円
工具、器具及び備品	A Dサーバー一式	3,689千円
工具、器具及び備品	高速冷却遠心分離機(日立工機himacCR22N)	2,543千円
ソフトウェア	販売管理システム 納品書発行機能カスタマイズ(Q R)	1,790千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,135	3,932	9,957	65,110
賞与引当金	82,308	78,626	82,308	78,626
役員賞与引当金	9,830	9,100	9,830	9,100
役員退職慰労引当金	114,950	21,525	200	136,275

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fnsugar.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在1,000株以上保有の株主に、3,000円相当の自社製品を贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第90期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)平成25年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第90期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)平成25年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第91期第1四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第91期第2四半期(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)平成25年11月8日関東財務局長に提出。

第91期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)平成26年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規程に基づく
臨時報告書 平成25年6月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月18日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジ日本精糖株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フジ日本精糖株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月18日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。